

第349号 平成27年11月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

TEL 042-525-0780
立川市柴崎町3-5-24

愛知県名古屋市の水田の集団栽培と

都市地域での野菜生産など研究

農業委員会長研究会

都農業会議は10月22日から23日の2日間にわたり、愛知県名古屋市の水田の集団栽培に関する説明を受けました。

1日目は現地見学を行い、最初にJAなごや南陽町支店を訪れて水田の集団栽培に関する説明を受けました。名古屋市の水田は、稲作の中核的な担い手が少ないこと



阪野明義さんの野菜畑を見学

もあり、JAが土地改良区と協力して農家から作業委託を受ける営農形態が定着しています。

平成28年度の事業・予算の構想など協議

東京都農業会議賛助員協議会

都農業会議は、11月17日に中野サンプラザにて区市町村主管課長および農業委員会長67人の出席を得て、賛助員協議会を開きました。

協議では、農業委員会法の改正に伴う農業委員会と農業会議の対応、平成28年度農業会議事業および予算の構想などについて協議しました。本案については、基本案を示



名古屋市農業委員との意見交換

産する阪野明義さんの圃場を見学し、都市的な環境のなかで農地を維持する苦労などについて話を聞きました。



来年度の事業・予算について協議の様子

し、今後とも連携して対応していくことを確認しました。

長野県原村の後継者育成と

飯田市の農産加工の取り組みを研究

島しょ農業委員会協議会

11月18日から19日にかけて、島しょ農業委員会協議会（沖山慶孝会長）は、ふるさと東京むらづくり塾と協力し、現地検討会を開き、農業委員会長など12人が参加しました。

長野県原村の八ヶ岳中央農業実践大学校と同県飯田市の小池手造り農産加工所を見学しました。



八ヶ岳中央農業実践大学校のシクラメン栽培を見学

大学校では、農業後継者の育成と島しょ地域での就農の可能性、加工所では農産加工

意見交換を行いました。生産緑地の追加指定や農業委員会の建議活動、市民向けの農業体験の取組など幅広い内容について、活発に意見を交わしました。

改正農業委員会法の政省令が公布

しました。

3面では、法律本文と政省令の概要を掲載し、農業委員会法の一部改正のポイントについて解説しています。

名古屋市の農業と農業委員会活動についての室内研修を行いました。最初に市の担当者から市内の農業生産の概況や、農業委員会の取組について説明を受けました。

最後に愛知県農業会議の鈴木農政課長から、愛知県農業の特徴に関する説明を受けました。

国立市内の新たな農産物流通など研究

農業委員会経営関係部会長研究集会

都農業会議は10月9日、国立市において農業委員会経営関係部会長研究集会を開き、区市町村農業委員会から約40人が参加しました。

「地産地消の新しいパートナー」をテーマに、国立市内で展開されている農産物流通の新たな動きについて研究しました。

室内研修では、はじめに株式会社エマリックにたち代表取締役の菱沼勇介さんから、地元農家の農産物を取り扱う国立駅近くの小売店「しゅんかしゅんか」の取り組みについて説明を受けました。

また、市内のNPOと一橋大学の学生が協力して運営す



国立市の新たな農産物流通について意見を交換

る地場産品の店「とれたの」について、共に学生である代表の伊藤大輝さんと、店長の小倉一倫さんから話を聞きました。

その後バスで移動し、富士

立川市の農地保全活動など研究

農業委員会農地部会長研究集会

都農業会議は、9月30日に、立川市で「立川市農業委員会の活動と都市農業経営の研究」をテーマに農地部会長研究集会を開き、都内の農業委員や職員など約50人が参加しました。

研究集会では、まず、立川市の農業の概要と施策および立川市農業委員会の活動について、粕谷秀夫会長と同市の担当者から説明を受けました。

特に、立川市農業委員会が積極的に取り組む農地保全活動や農業者の支援活動さらに市民との交流活動について報告がされ、出席者の質疑応答を通じ意見交換をしました。

現地研究では、①粕谷会長宅の個人直売所とボランティア制度を活用した野菜生産経営、②(有)小林養樹園の雇

見台団地の中にある「とれたの」の店内を見学しました。

さらに、野菜や果樹を生産してこれらの店に農産物を出荷している佐藤英明さんから、経営概況や、地場産品を地域の消費者に届ける仕組みづくりについて話を聞きまし

用を活用した法人経営による植木生産と周辺住民に魅せる

緑の美術館の取り組み、③中里邦彦さんによる市内では数少ない市街化調整区域での大規模野菜生産と雇用を活用した経営について、それぞれ説明を受けました。

特長のある先進的経営に参加者は質問を投げかけながら、積極的に研究しました。



立川市では数少ない市街化調整区域の農地で中里邦彦さんの話しを聞く

常任会議員だより

第7回常任会議員会議

平成27年10月19日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第5条4件1871㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①農業委員会法の一部改正の概要と対応について説明した。農業委員定数の考案および農業委員と農地利用最適化推進委員の役割分担などを提示し意見を交換した。②農業会議の組織変更計画案について、理事会および常設審議委員会の構成案などを説明した。③平成28年度東京都農業会議事業・予算の構想案を説明し、区市町村賛助員協議会に提出することとした。当面の農政問題では、第4回都市農業振興に関する小委員会と関係団体ヒアリングおよびTPPの動向を報告した。また、企業の農業経営顕彰および農業後継者顕彰の候補者の推薦状況を報告した。

第8回常任会議員会議

平成27年11月17日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条3件494㎡、第5条6件3915・67㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①12月17日に開催する臨時総会開催計画・提出議案を説明し、「組織変更計画(定款)案」およびマイナンバーに関する「特定個人情報取扱規程案」を上程することとした。②企業の農業経営顕彰と農業後継者顕彰の候補者に農業会議会長賞の交付を決定した。また、優秀な経営に東京都知事賞、全国農業会議所会長賞、東京都産業労働局長賞の交付申請を行うことも併せて決定した。当面の農政問題では、第6回都市農業振興に関する小委員会および東京国税局主催の第31回納税猶予制度適正化協議会の状況を報告した。

改正農業委員会法および政省令の概要

農業協同組合法等の一部を改正する法律が平成27年9月4日に可決・成立したのを受け、政省令案については、パブリックコメントを経て、10月28日に政省令が公布されました。

これにより、農業委員会法の一部改正について詳細が明らかとなりました。概要は左記のとおり。

農業委員の任命

1. 改正法（本文）

① 農業委員は、市町村長が議会の同意を得て任命する。（法第8条第1項）

② 市町村長は、農業委員の任命にあたり、農業委員会の所掌に属する事項に関し利害関係を有しない者が含まれるようしなくてはならない。（法第8条第6項）

③ 市町村長は、農業委員を任命しようとするときは、あらかじめ、農業者、農業者が組織する団体その他の関係者に対し、候補者の推薦を求めるとともに農業委員になろうとする者の募集をしなければならない。（法第9条第1項）

④ 市町村長は、農林水産省令で定めるところにより推

薦を受けた者および募集に応募した者に関する情報を整理しこれを公表しなくてはならない。（法第9条第2項）

2. 政省令など

農業委員と農地利用最適化推進員は同時に推薦を求め募集を行うことができる。（施行令第4条）

農業委員は区市町村外在住者可・農業者以外可・農業委員の区市町村重複可。

◆農業委員の推薦・募集・情報の整理・公表

① 概ね1ヶ月間推薦・募集内容をインターネット等で公表する。（施行規則第7条）

② 推薦を受ける者・応募した者が提出する書類の内容（施行規則第5条）

氏名・住所・職業・年齢・性別・経歴・農業経営の状況・認定農業者の有無・推薦もしくは応募の理由・農地利用最適化推進員の推薦・応募状況。

③ 推薦を受ける者・応募した者の情報の公表内容
区市町村は中間および期間の終了後に次の事項をインターネット等により公表する。

公表内容Ⅱ推薦を受けた者・応募した者のうち認定農業者の数および②のうち住所を除いた事項

◆農業委員候補者評価委員会（仮称）の設置

市町村長は、法第9条第1項の規定による推薦を受けた者および同項の規定による募集に応募した者の数が委員の定数を超えた場合その他必要と認める場合には、法第8条第1項の規定による任命にあたっては、関係者からの意見の聴取その他の当該任命の過程の公正性および透明性を確保するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。（施行規則第5条第2項）

農業委員の定数

1. 改正法（本文）

農業委員の定数は、農業者の数、農地面積その他の事情を考慮して政令で定める基準に従い条例で定める。（法第8条第2項）

2. 政省令等による規定

政令第5条により、東京都内の区市町村農業委員会の農業委員の定数の上限は、①農地利用最適化推進員を委嘱する農委会Ⅱ上限14人、②農地利用最適化推進員を委嘱しない農委会Ⅱ上限27人

農業委員と認定農業者

1. 改正法（本文）

市町村長は、農業委員の任命にあたっては、認定農業者である個人等が委員の過半数を占めるようしなければならぬ。ただし認定農業者が少ない場合その他農林水産省令で定める場合はこの限りではない。（法第8条第5項）

2. 政省令等による規定

① 対象外の区市町村
区域内の農地面積が200ヘクタール（宅地化農地を除く）を超えない区市町村

同意市町村（農業経営基盤強化促進法）でない区市町村

② 認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない区市町村（施行規則第2条）

区域内における認定農業者の数が農業委員の定数の8倍を下回る場合は、認定農業者と認定農業者に準ずる者が過半もしくは4分の1を占めることを区市町村議会で同意を得た場合。

※認定農業者に準ずる者
① 過去に認定農業者であった者、② 認定農業者の親族、③ 認定就農者、④ 一

定の要件を備えた法人の業務執行役員や使用人など。
農地利用最適化推進委員

1. 改正法（本文）

農業委員会は、農地等の利用の最適化の推進に熱意と識見を有する者のうちから農地利用最適化推進委員を委嘱しなくてはならない。ただし、政令で定める市町村や農地等の利用の効率化がある程度図られている等の市町村はこの限りではない。（法第17条第1項）

① 対象外の区市町村
区域内の農地面積が200ヘクタール（宅地化農地を除く）を超えない区市町村

農地の利用の効率化がある程度図られている区市町村

② 農地利用最適化推進の選

区域内の農地面積の100ヘクタールにひとりの割合で農地利用最適化推進委員を配置する。
推薦・募集は農業委員の場合に準ずる。

選任にあたっては評価委員会（仮称）は設置せず、農業委員会の総会にて協議を行う。

武蔵野市の農業を消費者が見学

農業応援バスツアー

11月20日、消費者に都市農業の実態を知ってもらおうと、武蔵野市において農業応援バスツアーを開き、都内各地から約40人の消費者が参加しました。

東京都農業経営者クラブ（眞利子伊知郎会長）と東京都消費者月間実行委員会（山下陽枝委員長）の共催による企画で、武蔵野市農業経営者クラブ（下田誠一会長）が協力しました。

竹内昭博さんの果樹園や井口良美さんの野菜畑、田

全国職員協議会が横浜市で現地研究会を開く

全国農業委員会職員協議会は、10月29日から30日に、神奈川県横浜市にて平成27年度東日本ブロック農委会職員現地研究会を開き、都内から5人の農業委員会職員が参加しました。

研究会では、農業委員会法の改正をテーマに大妻女子大学の田代洋一教授による講演や情勢報告、パネルディスカッションが行われました。

中裕志さんのウド生産などを見学し、その後JAの会議室において参加者と農業者の意見交換が行われました。



竹内さんの果樹園を見学

北海道鹿追町の農委会と都内の新規就農者が意見交換

都内の新規就農者や研修中の新規就農希望者と北海道鹿追町農業委員会（櫻井公彦会長）の農業委員との意見交換会を11月12日に開きました。

鹿追町では、耕作面積の大幅増進が進んでいるものの、遊休農地がなく、新規就農者などが参入しにくい状況であることから、今後の担い手対策に若い新規就農者の意見を聞きたいと訪れ「なぜ職業と

女性農業者が加工品作りを研究

都農業会議・国分寺市認定農業者相談支援チーム

都農業会議および国分寺市認定農業者相談支援チームは、11月12日に地場農産物を使った加工品作りセミナーを共催で開きました。

都内の女性農業者24人が参加し、小平市の小野義雄さん・久枝さん夫妻が営む「にごりや農園」の圃場と、東京都の補助事業を活用して建設した加工施設を見学しました。

その後、国分寺市の地元JAの調理室にて、久枝さんを講師に、参加者はコツや注意点などの講習を受けながら、イチジクジャムとシフォン



にごりや農園の加工場を見学

国分寺市農委会が地区座談会を開く

国分寺市農業委員会（榎戸岩男会長）は、11月に市内4地区で座談会を開きました。

すべての会場で榎戸岩男会長と榎戸新一職務代理が出席したほか、それぞれの会場で担当地区の農業委員などが出席をし、まず農地利用状況調査の結果などを報告しました。

その後、都農業会議の職員が農業委員会法の改正や相続

12月～1月の日程

- 12・1 (火) 区内職員検討会
- 12・3 (木) 全国農委会長集会
- 12・4 (金) 西多摩職員検討会
- 12・7 (月) 南多摩職員検討会
- 12・9 (水) 北多摩北職員検討会
- 12・10 (木) 北多摩南職員検討会
- 12・11 (金) 北多摩西職員検討会
- 12・17 (木) 常任会議員会議
- 12・18 (金) 農地利用方策研究会
- 1・15 (金) 島しょ地区検討会
- 1・18 (月) 常任会議員会議
- 1・20 (水) 北多摩北地区検討会
- 1・21 (木) 北多摩南地区検討会
- 1・22 (金) 北多摩西地区検討会
- 1・26 (火) 区内地区検討会
- 1・28 (木) 南多摩地区検討会
- 1・29 (金) 西多摩地区検討会



北海道鹿追町の農業委員と意見交換する都内の新規就農者



座談会で挨拶をする国分寺市農業委員会の榎戸会長